

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月22日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 一雄 TEL (03) 5642-8222
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 増田 智之 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	60,443	△0.5	1,541	△16.2	1,042	△42.3	434	△74.7
19年3月期	60,725	0.7	1,839	4.8	1,807	△0.2	1,721	54.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11	12	—	—	1.7	1.8	2.6
19年3月期	44	00	—	—	6.8	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	58,076		25,522		43.9	652	30
19年3月期	60,361		25,985		43.0	664	10

(参考) 自己資本 20年3月期 25,522百万円 19年3月期 25,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,183	△4,221	133	4,639
19年3月期	7,345	△3,090	△2,326	6,577

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
19年3月期	6	00	6	00	12	00	469	27.3	1.9
20年3月期	6	00	6	00	12	00	469	107.9	1.8
21年3月期 (予想)	6	00	6	00	12	00	—	67.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△0.4	△300	—	△300	—	△200	—	—	—
通期	61,500	1.7	1,200	△22.2	1,200	15.1	700	60.9	17	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細につきましては、18ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 39,131,000株 19年3月期 39,131,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,076株 19年3月期 2,476株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,050	1.1	1,218	△1.3	847	△33.4	425	△71.7
19年3月期	49,497	2.6	1,233	△9.8	1,272	△12.2	1,503	57.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	87	—	—
19年3月期	38	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	48,845		22,880		46.8		584	77
19年3月期	49,294		22,985		46.6		587	44

(参考) 自己資本 20年3月期 22,880百万円 19年3月期 22,985百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	24,500	△1.4	△500	—	△400	—	△200	—	—	—
通期	51,000	1.9	700	△42.5	800	△5.6	500	17.6	12	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の「② 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。原油等の原材料価格の高騰、米国でのサブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融不安や株価低迷、米国経済の減速懸念等により年度末にかけて景気の先行きに不透明感が増してまいりました。エレクトロニクス業界では、薄型TV、デジタルスチルカメラ等のデジタル家電や携帯電話機等の需要が堅調に推移いたしました。

当グループにおきましては、主力の半導体部門及びマイクロ波管・周辺機器部門の売上は堅調に推移いたしました。前年度における衛星通信用コンポーネント製品の旺盛な需要が沈静化し、マイクロ波応用製品部門の売上は低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、低調なものとなりました。なお、当期純利益につきましては、前年度比では大幅に減少しておりますが、これは前年度において当社の退職金及び退職年金制度の変更に伴う退職給付債務の減額分を退職給付引当金戻入額として特別利益に993百万円計上していたためであります。

売上高	60,443百万円	(前年度比 0.5%減)
営業利益	1,541百万円	(前年度比 16.2%減)
経常利益	1,042百万円	(前年度比 42.3%減)
当期純利益	434百万円	(前年度比 74.7%減)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は大型電子管等が主要顧客向けに、民需電子管・周辺機器は主に船舶レーダ市場向けに売上が増加し、いずれも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は堅調なものとなりました。

売上高	4,578百万円	(前年度比 8.4%増)
営業利益	594百万円	(前年度比 18.7%増)

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、前年度におけるVSAT(Very Small Aperture Terminal)市場の旺盛な需要が、期初の予想どおり沈静化したこと等により低調に推移、地上通信用コンポーネント製品は、国内の地上デジタル放送関連機器向けの売上増加により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	4,731百万円	(前年度比 23.8%減)
営業利益	805百万円	(前年度比 39.9%減)

(半導体部門)

電源用ICはデジタルスチルカメラ及びゲーム機向けの増加、DSP(デジタルシグナルプロセッサ)は薄型TVへの新規採用等、LCDドライバICは車載表示パネル向けへの新規採用等により、売上が増加いたしました。

一方、オペアンプ・コンパレータは伸び悩み、オーディオ用ICはTV向けアナログオーディオプロセッサの減少、ビデオ用IC及び水晶発振器用ICはデジタルスチルカメラ向けの売上が減少いたしました。

光半導体デバイスは光学ドライブ向けの新規採用、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も携帯電話機向け等の増加により、売上が増加いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売及び(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディングの他社製品販売は、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は微増となりました。

売上高	51,132百万円	(前年度比 1.7%増)
営業利益	6,052百万円	(前年度比 1.5%増)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品におきましては、電源用ICはデジタルスチルカメラ及びゲーム機向けの増加等、DSP(デジタルシグナルプロセッサ)は薄型TVへの新規採用等により、売上が増加いたしました。

一方、オペアンプ・コンパレータは伸び悩み、オーディオ用ICはTV向けアナログオーディオプロセッサの減少、水晶発振器用ICはデジタルスチルカメラ向けの減少により、売上が減少いたしました。

光半導体デバイスは光学ドライブ向けの新規採用、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も携帯電話機向け等の増加により、売上が増加いたしました。

マイクロ波応用製品におきましては、衛星通信用コンポーネント製品が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期間並み、営業利益は低調なものとなりました。

売上高	59,567百万円	(前年度比 0.6%減)
営業利益	7,561百万円	(前年度比 5.8%減)

(アジア)

主力の半導体製品におきましては、ビデオ用ICの売上が堅調に推移した一方、オペアンプ・コンパレータはポータブルオーディオ向けの減少、電源用ICはプリンタ向けの減少、オーディオ用ICは採用のあった薄型TVの生産減少があり、売上が減少いたしました。また、子会社THAI NJR CO., LTD. は、営業損失となりました。

この結果、売上高は増加いたしましたが、営業損失となりました。

売上高	12,366百万円	(前年度比 5.7%増)
営業損失	190百万円	(前年度は、127百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体製品におきましては、電源用ICはポータブルGPSの生産好調及び薄型TVへの新規採用により好調に推移いたしましたが、オペアンプ・コンパレータは伸び悩み、オーディオ用ICは薄型TV向けの減少により、売上が減少いたしました。また、他社製品販売は好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は堅調なものとなりました。

売上高	2,705百万円	(前年度比 2.7%増)
営業利益	20百万円	(前年度は、30百万円の営業損失)

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題の震源地である米国の景気減速の影響が広がりを見せ、景気の停滞色が強まってきております。米国は住宅投資の冷え込みが続き、個人消費や設備投資の伸びも鈍化しつつあり、世界全体への影響が避けられず、世界経済は下振れリスクの高い状況におかれております。日本は比較的底堅いとされてはおりますが、円高、株安、原材料高に直面して景気の好循環メカニズムが弱まってきており、踊り場で踏み留まるか、後退に向かうかの岐路、どちらに転ぶかの分水嶺にあります。

このような経済予測の中での電子工業分野は、経済情勢の不透明感ではありますが、一方で北京オリンピック開催に伴う薄型TVへの買替需要や、新興国の経済成長に伴うデジタル製品の拡大が期待でき、3年続けてのプラス成長が予測されております。しかしながら、直近の円高や株安が消費マインドを冷え込ませ、五輪商戦特需が薄まる懸念も出てきております。

このような状況下、当グループにおきましては需要動向を的確につかみ取り、業績の停滞を打開して成長を図るべく立案いたしました。若干の増収ながら利益は横這いの見通しであります。その要因は、円高や各種制度変更に伴う影響、及び原材料価格の高騰等の負担によるものではありませんが、これらは事業の継続性の観点では吸収しなければならない事でもありますので、2008年度の事業活動全体の中で対応してまいる所存であります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門の官公需向けで顧客の調達計画の縮小が予定されており、また、マイクロ波応用製品部門では主要顧客の事業戦略の変更が明らかになったことにより、それぞれ減収見込みといたしました。主力の半導体製品部門では、半導体全品目に互る既存製品の深耕と用途拡大の取組みはもとより、比較的好調と言われているパソコン、デジタルAV機器、携帯電話機、自動車関連製品への対応を推進し、電源用IC、オーディオ/ビデオ用IC、オペアンプ、マイクロ波デバイス等での新製品展開を絡ませながら、ラインアップを強化した拡販を見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成21年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。なお、本業績予想にはリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)を適用しておりますが、業績予想に与える影響は軽微であります。

(連結業績予想)

売上高	61,500百万円	(前年度比 1.7%増)
営業利益	1,200百万円	(前年度比 22.2%減)
経常利益	1,200百万円	(前年度比 15.1%増)
当期純利益	700百万円	(前年度比 60.9%増)

(個別業績予想)

売上高	51,000百万円	(前年度比 1.9%増)
営業利益	700百万円	(前年度比 42.5%減)
経常利益	800百万円	(前年度比 5.6%減)
当期純利益	500百万円	(前年度比 17.6%増)

上記業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。

以上の見通しの為替レートは、105円/米ドルを採用しております。なお、当社の配当金につきましては安定配当継続の観点から1株当たり12円とし、その内中間配当金は6円とさせていただきます。予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金の減少などにより前年度末比2,284百万円減少して58,076百万円となりました。負債合計は、買掛金の減少などによって前年度末比1,822百万円減少して32,553百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比462百万円減少して25,522百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.9ポイント上昇して43.9%となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末比1,937百万円減少（前年度は1,949百万円の増加）して、4,639百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が923百万円（前年度は2,740百万円）となり、減価償却費4,736百万円（前年度は3,896百万円）、たな卸資産の増加額△684百万円（前年度は減少額213百万円）、仕入債務の減少額△1,049百万円（前年度は増加額975百万円）、法人税等の支払額△1,102百万円（前年度の支払額△659百万円）などを調整した結果、営業活動では2,183百万円の資金の増加（前年度は7,345百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△4,075百万円（前年度の支出△2,947百万円）となったことなどから、投資活動では4,221百万円の資金の減少（前年度は3,090百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額800百万円（前年度は減少額△1,635百万円）及び配当金の支払額△469百万円（前年度の支払額△469百万円）などにより、財務活動では133百万円の資金の増加（前年度は2,326百万円の資金の減少）となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度に比較して、税金等調整前当期純利益の増加などにより営業活動においては資金の増加幅が拡大する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の増加などによって資金の増加幅が同程度となることを見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の資金は1,600百万円程度の減少が見込まれ、翌連結会計年度末の資金の残高は3,000百万円程度になるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	41.3	43.0	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	53.6	45.7	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	206.4	153.4	120.4	430.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.0	66.2	82.6	19.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

また、内部留保資金につきましては研究開発や設備投資及び事業継続性確保等に充当いたします。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、1ページ「2. 配当の状況」に記載のとおり配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 為替変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成19年3月期	平成20年3月期
47.1%	45.1%

② 市況変動によるリスク

当グループの連結売上高に占める半導体部門売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成19年3月期	平成20年3月期
82.8%	84.6%

③ 災害、事故によるリスク

当グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

④ 情報漏洩によるリスク

当グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 製品の品質によるリスク

当グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡績株式会社、当社及び平成20年1月10日設立の恩結雅(上海)貿易有限公司を含む子会社9社で構成されております。

当社の親会社 日清紡績株式会社は、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他の事業を営んでおり、当社は同社より材料等を購入しております。

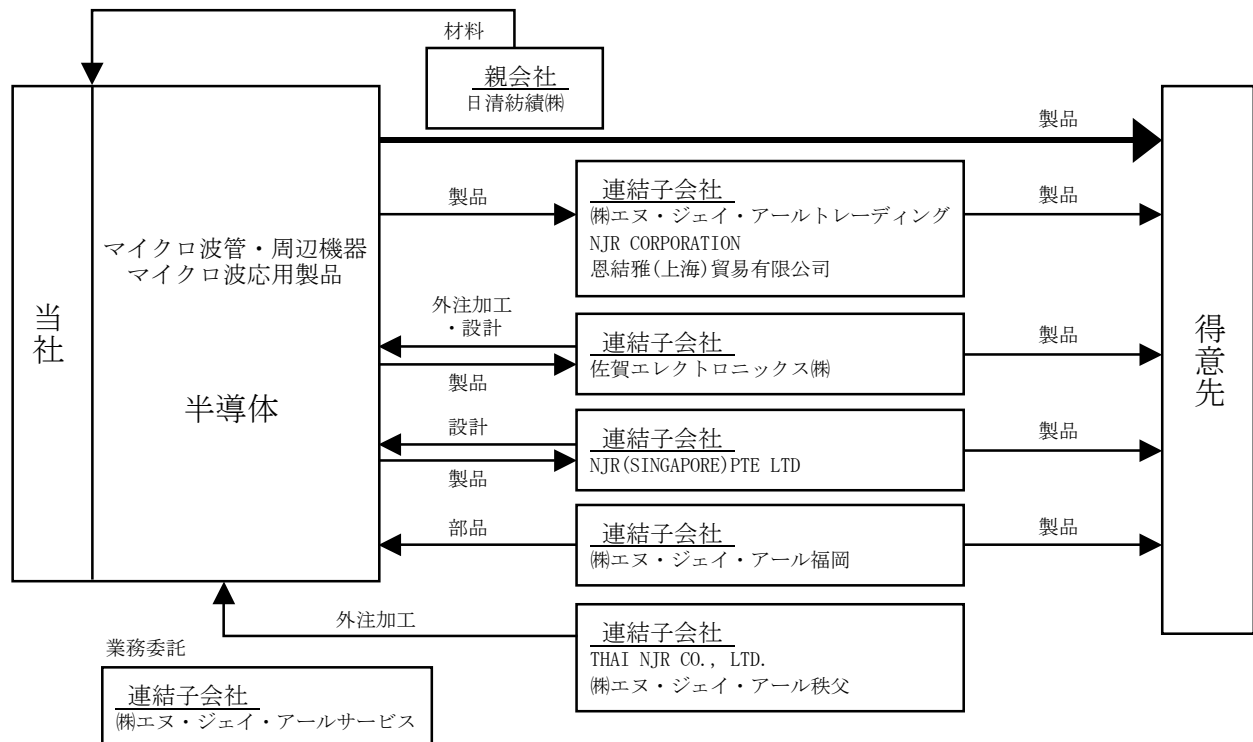
当社及び子会社9社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR (SINGAPORE) PTE LTD
マイクロ波応用製品部門	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR (SINGAPORE) PTE LTD
半導体部門	
研究開発	当社
設計	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、NJR (SINGAPORE) PTE LTD
製造	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO., LTD.
販売	当社、佐賀エレクトロニクス株式会社、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング NJR CORPORATION、NJR (SINGAPORE) PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

子会社(株)エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種派遣及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「社会の期待と顧客の期待の適合における中心的役割を果たすことによって、健全な社会成長の一助となる」ことを企業目的としております。具体的には、独自の「マイクロエレクトロニクスとマイクロウェーブ」技術を軸とした最適部品の提供を通して企業目的を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループが重視する経営指標は、次の4指標であります。

連結売上高	1,000億円以上	総資産回転率	1.2回転以上
連結売上高経常利益率	10%以上	自己資本当期純利益率	20%以上

半導体・電子部品業界を事業領域としている当グループといたしましては、効率性を重視しつつ、継続的な成長に必要な設備投資・研究開発投資を可能にする規模と収益性が必要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの成長のための中長期的な経営戦略は、以下の点を重視し策定しております。

① 主力の半導体事業の戦略は、営業力の強化と体制の整備、競争力ある新製品の開発であります。そのための施策として、大阪・シンガポールの各デザインセンターの活用による顧客に密着した営業活動の強化と、平成20年1月設立の子会社 恩結雅(上海)貿易有限公司による中国華北・華東地域での拡販、更に通信、産業機器、車載用等新規応用分野への取組強化により、顧客ニーズを的確に捉えた効率的な活動を展開してまいります。

生産活動におきましては、統括機能を強化し、より高効率かつ高品質な生産体制構築を目指します。また、THAI NJR CO., LTD.の増産体制確立により価格競争力を高める一方、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡や佐賀エレクトロニクス(株)の事業推進体制強化によりグループ全体での半導体生産体制拡充を計画しております。

② 当グループにおきましては、品質経営・環境経営の推進を実践しております。既に認証取得済の品質マネジメントシステムの国際規格 IS09001、環境マネジメントシステムの国際規格 IS014001に加え、自動車産業界向けの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO/TS16949は、品質向上のみならず、特に車載用分野への拡販に寄与するものであり、当グループ内への適用拡大を図ります。また、リスクマネジメントシステムの導入と定着化をはじめとした内部統制システムの整備・運用により、社会的責任経営を実践してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主力分野である半導体市場を取巻く環境は、ユビキタス社会実現に向けたデジタル化・ネットワーク化の急速な普及に伴い、世界規模での開発競争や価格競争が益々熾烈化しております。このような環境下、市場のトレンドを的確に捉え、独自の技術を駆使し、市場のニーズに応じてゆくためには、売上高の伸長、新製品開発の推進、工程品質の追求等これらの行動を通して当グループとしての成長力を追求してまいり所存であります。

また、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・運用してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,577		4,639		△1,937	
2 受取手形及び売掛金	※2	15,258		14,591		△667	
3 たな卸資産		14,816		15,325		508	
4 繰延税金資産		1,098		1,000		△97	
5 その他		269		677		408	
6 貸倒引当金		△107		△90		17	
流動資産合計		37,913	62.8	36,145	62.2	△1,767	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		25,775		25,769		△5	
減価償却累計額		18,620	7,154	18,691	7,078	70	△75
(2) 機械装置及び運搬 具		61,047		61,740		692	
減価償却累計額		54,770	6,277	56,254	5,485	1,484	△791
(3) 工具器具及び備品		11,227		11,347		120	
減価償却累計額		9,671	1,556	9,743	1,604	72	47
(4) 土地			239		232		△7
(5) 建設仮勘定			386		439		52
有形固定資産合計		15,615	25.9	14,840	25.6	△774	
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権			13		13		△0
(2) 借地権			46		46		—
(3) ソフトウェア			168		504		335
(4) ソフトウェア仮勘 定			90		41		△49
無形固定資産合計			318		604		285
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,818		2,708		△110
(2) 長期貸付金			7		—		△7
(3) 繰延税金資産			3,034		3,094		60
(4) 破産債権等			1		1		—
(5) その他			680		710		29
(6) 貸倒引当金			△28		△28		△0
投資その他の資産合 計			6,514		6,485		△28
固定資産合計			22,448		21,931		△517
資産合計			60,361		58,076		△2,284

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		9,435		8,166		△1,268	
2 短期借入金		8,077		8,853		776	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※1	185		170		△15	
4 未払法人税等		613		38		△575	
5 未払消費税等		47		—		△47	
6 未払費用		4,081		3,523		△558	
7 役員賞与引当金		28		27		△0	
8 その他		2,219		2,467		248	
流動負債合計		24,687	40.9	23,247	40.1	△1,440	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	274		91		△183	
2 繰延税金負債		—		0		0	
3 退職給付引当金		8,840		8,654		△185	
4 役員退職慰労引当金		277		282		5	
5 その他		295		277		△18	
固定負債合計		9,688	16.1	9,306	16.0	△381	
負債合計		34,376	57.0	32,553	56.1	△1,822	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,220		5,220		—	
2 資本剰余金		5,223		5,223		—	
3 利益剰余金		14,856		14,821		△34	
4 自己株式		△1		△2		△0	
株主資本合計		25,298	41.9	25,262	43.5	△35	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		885		821		△63	
2 為替換算調整勘定		△198		△561		△363	
評価・換算差額等合計		687	1.1	259	0.4	△427	
純資産合計		25,985	43.0	25,522	43.9	△462	
負債及び純資産合計		60,361	100.0	58,076	100.0	△2,284	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減 (△)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			60,725	100.0		60,443	100.0		△282
II 売上原価	※ ¹ / ₂		47,295	77.9		47,533	78.6		238
売上総利益			13,429	22.1		12,909	21.4		△520
III 販売費及び一般管理費	※ 2								
1 貸倒引当金繰入額		15			—			△15	
2 給与手当		4,152			4,046			△105	
3 役員賞与引当金繰入額		28			36			8	
4 退職給付引当金繰入額		379			342			△37	
5 役員退職慰労引当金繰入額		62			62			△0	
6 減価償却費		101			108			7	
7 賃借料		435			434			△1	
8 技術提携費		403			421			17	
9 開発研究費		3,431			3,427			△4	
10 その他		2,579	11,590	19.1	2,487	11,367	18.8	△92	△223
営業利益			1,839	3.0		1,541	2.6		△297
IV 営業外収益									
1 受取利息		7			13			5	
2 受取配当金		26			36			10	
3 屑売却益		121			196			75	
4 その他		66	222	0.4	83	330	0.5	16	107
V 営業外費用									
1 支払利息		89			119			29	
2 為替差損		66			631			564	
3 損害賠償金		92			30			△62	
4 その他		5	254	0.4	49	829	1.4	44	575
経常利益			1,807	3.0		1,042	1.7		△764

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		増減 (△)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※ 3	9		8		△1			
2 貸倒引当金戻入額		—		0		0			
3 投資有価証券売却益		—		4		4			
4 退職給付引当金戻入額	※ 4	993	1,002	1.6	—	13	0.0	△993	△989
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 5	65		127		61			
2 固定資産売却損	※ 6	3		3		0			
3 投資有価証券評価損		—		0		0			
4 投資有価証券売却損		—	69	0.1	0	132	0.2	0	63
税金等調整前当期純利益			2,740	4.5		923	1.5		△1,817
法人税、住民税及び事業税		946			237			△709	
過年度法人税、住民税及び事業税		—			176			176	
法人税等調整額		71	1,018	1.7	73	488	0.8	1	△530
当期純利益			1,721	2.8		434	0.7		△1,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	13,638	△1	24,081
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当(百万円)	—	—	△234	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	△234	—	△234
利益処分による取締役賞与金(百万円)	—	—	△35	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	1,721	—	1,721
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,217	△0	1,217
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	14,856	△1	25,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	759	△506	252	24,333
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金(百万円)	—	—	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	—	1,721
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	126	308	434	434
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	126	308	434	1,651
平成19年3月31日残高(百万円)	885	△198	687	25,985

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	14,856	△1	25,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)	—	—	△469	—	△469
当期純利益(百万円)	—	—	434	—	434
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△34	△0	△35
平成20年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	14,821	△2	25,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	885	△198	687	25,985
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△469
当期純利益(百万円)	—	—	—	434
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	△63	△363	△427	△427
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△63	△363	△427	△462
平成20年3月31日残高(百万円)	821	△561	259	25,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,740	923	△1,817
2		3,896	4,736	839
3		65	127	61
4		15	△1	△16
5		△398	△185	212
6		45	5	△39
7		△34	△50	△16
8		89	119	29
9		△53	30	83
10		386	390	3
11		213	△684	△898
12		975	△1,049	△2,025
13		△35	—	35
14		150	△1,011	△1,161
小計		8,060	3,349	△4,710
15		34	50	16
16		△88	△114	△25
17		△659	△1,102	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,345	2,183	△5,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△2,947	△4,075	△1,127
2		13	13	△0
3		△161	△178	△16
4		△2	△1	0
5		0	8	8
6		15	15	—
7		△22	△11	10
8		13	8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,090	△4,221	△1,130

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少(△)額		△1,635	800	2,435
2 長期借入金の返済による支出		△214	△184	29
3 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
4 配当金の支払額		△469	△469	0
5 その他		△6	△11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,326	133	2,460
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	△33	△54
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,949	△1,937	△3,887
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,627	6,577	1,949
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,577	4,639	△1,937

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社数 8 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング</p> <p>NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール秩父</p> <p>THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールサービス</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p>	<p>連結子会社数 9 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>佐賀エレクトロニクス(株)</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング</p> <p>NJR CORPORATION</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール秩父</p> <p>THAI NJR CO., LTD.</p> <p>NJR(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アールサービス</p> <p>(株)エヌ・ジェイ・アール福岡</p> <p>恩結雅(上海)貿易有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度から子会社恩結雅(上海)貿易有限公司(平成20年1月10日設立)を新たに連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(有価証券)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>同左</p> <p>(デリバティブ)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 734 959 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定率法(平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しております。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものであり、これにより、連結財務諸表提出会社が採用する減価償却の方法に統一されることになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は210百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ198百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	<p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(有形固定資産) 主として定率法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1000 734 1441 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は270百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は481百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ398百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具及び備品	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具及び備品	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 3～10年</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結子会社㈱エヌ・ジェイ・オール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の退職給付費用は58百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
(7) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、25,985百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の一部は次のおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 合計	3,383百万円 1,715百万円 181百万円 <hr/> 5,279百万円	3,185百万円 1,359百万円 181百万円 <hr/> 4,725百万円
上記物件に対応する債務 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	184百万円	88百万円
※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 185百万円	<hr/>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価に算入されて いる低価法による製品・ 商品の評価減の金額	19百万円	13百万円
※2 一般管理費及び売上原 価中の当期製造費用に含 まれる研究開発費	6,182百万円	6,098百万円
※3 固定資産売却益の内容 は、次のとおりでありま す。		
機械装置及び運搬具	9百万円	8百万円
工具器具及び備品	—	0百万円
合計	9百万円	8百万円
※4 退職給付引当金戻入額 の内容	連結財務諸表提出会社の退職給付制度の 改定に関する労使間の合意等に伴って発生 した過去勤務債務(債務の減額)をその発 生時において一括処理したものであります。	
※5 固定資産除却損の内容 は、次のとおりでありま す。		
建物及び構築物	4百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	48百万円
工具器具及び備品	17百万円	26百万円
ソフトウェア	—	0百万円
合計	65百万円	127百万円
※6 固定資産売却損の内容 は、次のとおりでありま す。		
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
合計	3百万円	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	2,226	※ 250	—	2,476
合計	2,226	250	—	2,476

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	2,476	※ 1,600	—	4,076
合計	2,476	1,600	—	4,076

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金	6,577百万円	4,639百万円
合計	6,577百万円	4,639百万円
現金及び現金同等物	6,577百万円	4,639百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,413	4,771	2,541	60,725	—	60,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,527	6,929	93	13,550	(13,550)	—
計	59,940	11,700	2,634	74,275	(13,550)	60,725
営業費用	51,915	11,828	2,664	66,409	(7,522)	58,886
営業利益又は営業損失 (△)	8,025	△127	△30	7,866	(6,027)	1,839
II 資産	48,850	4,491	602	53,944	6,416	60,361

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,065	4,684	2,692	60,443	—	60,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	7,681	12	14,195	(14,195)	—
計	59,567	12,366	2,705	74,639	(14,195)	60,443
営業費用	52,005	12,557	2,684	67,247	(8,346)	58,901
営業利益又は営業損失 (△)	7,561	△190	20	7,391	(5,849)	1,541
II 資産	48,824	3,800	456	53,080	4,995	58,076

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米……………米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	5,966百万円	5,910百万円	連結財務諸表提出会社の一般管理費
資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額	9,973百万円	8,251百万円	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産等

4 会計処理の変更等(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(会計処理の変更)

- (1) 当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は198百万円少なく計上されております。
- (2) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は2百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は26百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(会計処理の変更)

当連結会計年度から有形固定資産の減価償却について改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は230百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は2百万円多く計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度から有形固定資産の取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当連結会計年度の「日本」の営業利益は398百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は0百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	19,872	4,876	1,570	2,283	28,603
II 連結売上高(百万円)					60,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	8.0	2.6	3.8	47.1

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	20,569	3,364	1,547	1,772	27,254
II 連結売上高(百万円)					60,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.0	5.6	2.6	2.9	45.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア
- (2) 北米……………米国
- (3) ヨーロッパ…………イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ
- (4) その他……………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額								
取得価額相当額	40	403	352	796	38	303	279	622
減価償却累計額相当額	14	233	149	398	17	165	143	326
連結会計年度末残高相当額	26	169	202	398	20	138	136	295
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額	1年内			146百万円	1年内			120百万円
	1年超			257百万円	1年超			180百万円
	合計			404百万円	合計			301百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料					185百万円			
減価償却費相当額					177百万円			
支払利息相当額					8百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同左			

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ(株)の代表取締役社長	—	—	—	アロカ(株)との取引	41	受取手形及び売掛金 流動負債の「その他」 支払手形及び買掛金	14
								製品の販売			0
								材料等の購入			0
役員及びその近親者	岡島昂一	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線(株)の代表取締役常務取締役	—	—	—	日本無線(株)との取引	991	受取手形及び売掛金 流動資産の「その他」 支払手形及び買掛金 流動資産の「その他」 未払費用	283
								製品等の販売			0
								用役の提供等			1
								材料等の購入			57
								固定資産の賃借等			50
自己株式の取得	0	—	—								

(注) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉川義博	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 アロカ㈱の代表取締役社長	—	—	—	アロカ㈱との取引			
								製品の販売	51	受取手形及び売掛金	30
								材料等の購入	0	支払手形及び買掛金	0
役員及びその近親者	岡島昂一	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 日本無線㈱の代表取締役専務取締役	—	—	—	日本無線㈱との取引			
								製品等の販売	1,182	受取手形及び売掛金	331
								用役の提供等	5	流動資産の「その他」	0
								材料等の購入	62	支払手形及び買掛金	26
								固定資産の賃借等	51	流動資産の「その他」	0
損害賠償金の支払	1	未払費用	2								
								—	—	—	

(注) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	160百万円	152百万円
未払賞与	817百万円	792百万円
未払事業税	64百万円	6百万円
その他	164百万円	158百万円
計	1,207百万円	1,110百万円
評価性引当額	△5百万円	△3百万円
繰延税金資産	1,201百万円	1,107百万円
繰延税金負債との相殺	△103百万円	△107百万円
繰延税金資産の純額	1,098百万円	1,000百万円
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	103百万円	95百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
未収事業税	—	11百万円
繰延税金負債	103百万円	107百万円
繰延税金資産との相殺	△103百万円	△107百万円
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,538百万円	3,483百万円
役員退職慰労引当金	112百万円	114百万円
税務上の欠損金	136百万円	207百万円
その他	142百万円	130百万円
計	3,930百万円	3,935百万円
評価性引当額	△182百万円	△228百万円
繰延税金資産	3,747百万円	3,707百万円
繰延税金負債との相殺	△713百万円	△612百万円
繰延税金資産の純額	3,034百万円	3,094百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	5百万円	—
その他有価証券評価差額金	601百万円	558百万円
在外子会社の留保利益	104百万円	53百万円
その他	2百万円	0百万円
繰延税金負債	713百万円	613百万円
繰延税金資産との相殺	△713百万円	△612百万円
繰延税金負債の純額	—	0百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.6%	1.6%
交際費等の一時差異ではない項目	△0.5%	6.3%
連結子会社との税率の相違	0.4%	△3.5%
評価性引当額	1.3%	8.7%
試験研究費に係る税額控除	△5.6%	△3.5%
その他	0.6%	2.9%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.2%</u>	<u>52.9%</u>

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
①株式	1,322	2,808	1,486	1,302	2,688	1,386
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	1,322	2,808	1,486	1,302	2,688	1,386
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
①株式	3	2	△0	※ 19	12	△6
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	3	2	△0	19	12	△6
合計	1,325	2,811	1,486	1,321	2,700	1,379

※ 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
—	株式 0百万円

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	0	8
売却益の合計額(百万円)	0	4
売却損の合計額(百万円)	—	0

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	7
合計	7	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金及び予定取引に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、また、その契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度の改定に関する労使間の合意等を受け、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行することとなりました。</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上（一部の国内連結子会社は勤続3年以上）の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成19年4月から勤続20年以上の退職者又は勤続15年以上で55歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成7年4月から勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>
2 退職給付債務に関する事項		
①退職給付債務	14,410百万円（注1）	14,759百万円（注1）
②年金資産	4,763百万円	4,791百万円
③未積立退職給付債務 (①-②)	9,646百万円	9,968百万円
④未認識数理計算上の差異	806百万円	1,314百万円
⑤退職給付引当金 (③-④)	8,840百万円	8,654百万円
3 退職給付費用に関する事項		
①勤務費用	872百万円（注2）	834百万円（注2）
②利息費用	363百万円	360百万円
③期待運用収益	△86百万円	△119百万円
④過去勤務債務の処理額	△993百万円（注3）	—
⑤数理計算上の差異の費用 処理額	108百万円（注4）	105百万円（注4）
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	263百万円	1,181百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の 基礎に関する事項 ①割引率 ②期待運用収益率 ③退職給付見込額の期間配 分方法 ④過去勤務債務の額の処理 年数 ⑤数理計算上の差異の処理 年数	2.5% 2.0% 期間定額基準(注1) 発生時において一括処理することにして おります。 15年(注4)	2.5% 2.5% 期間定額基準(注1) 同左 15年(注4)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 連結財務諸表提出会社において退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

4 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格(円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	131,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	7,000
未行使残(株)	124,000

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格(円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	124,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	124,000
未行使残(株)	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	664.10円	652.30円
1株当たり当期純利益	44.00円	11.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,721	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,721	434
普通株式の期中平均株式数(株)	39,128,768	39,127,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権124個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(———)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5,976		4,371		△1,604
2 受取手形	※ ¹ / ₃		1,759		1,343		△415
3 売掛金	※1		9,606		9,747		141
4 製品			4,085		4,189		103
5 原材料			636		738		101
6 仕掛品			6,314		6,777		462
7 貯蔵品			573		608		35
8 前渡金			5		2		△2
9 前払費用			94		165		70
10 繰延税金資産			632		577		△55
11 短期貸付金	※1		1,162		1,716		554
12 未収入金	※1		1,931		2,214		282
13 その他			2		20		18
14 貸倒引当金			△0		△0		△0
流動資産合計			32,780	66.5	32,472	66.5	△307
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		18,020		18,105		85	
減価償却累計額		13,267	4,752	13,340	4,764	72	12
(2) 構築物		458		505		46	
減価償却累計額		337	120	352	152	14	31
(3) 機械及び装置		37,513		37,972		459	
減価償却累計額		34,070	3,443	34,916	3,056	846	△386
(4) 車輛及び運搬具		13		13		—	
減価償却累計額		8	5	9	3	1	△1
(5) 工具器具及び備品		7,086		7,198		112	
減価償却累計額		6,130	955	6,265	932	134	△22
(6) 土地			140		140		—
(7) 建設仮勘定			119		220		101
有形固定資産合計			9,536	19.4	9,270	19.0	△265

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9		—	
(2) 施設利用権		0		0		△0	
(3) ソフトウェア		123		424		300	
(4) ソフトウェア仮勘定		85		34		△50	
無形固定資産合計		218	0.4	468	0.9	250	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,804		2,699		△104	
(2) 関係会社株式		1,781		1,781		—	
(3) 関係会社出資金		—		21		21	
(4) 長期貸付金		7		—		△7	
(5) 破産債権等		1		1		—	
(6) 長期前払費用		63		99		36	
(7) 繰延税金資産		1,788		1,718		△70	
(8) その他		342		339		△2	
(9) 貸倒引当金		△28		△28		△0	
投資その他の資産合計		6,759	13.7	6,634	13.6	△125	
固定資産合計		16,514	33.5	16,373	33.5	△141	
資産合計		49,294	100.0	48,845	100.0	△448	

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	7,639		6,985		△653	
2 短期借入金		7,775		8,575		800	
3 1年内返済予定の 長期借入金	※2	96		88		△8	
4 未払金		1,498		2,218		719	
5 未払費用		2,514		2,291		△223	
6 未払法人税等		466		6		△459	
7 前受金		96		38		△58	
8 預り金		218		218		0	
9 役員賞与引当金		26		26		0	
10 その他		4		4		△0	
流動負債合計		20,334	41.3	20,451	41.9	117	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	88		—		△88	
2 退職給付引当金		5,569		5,181		△388	
3 役員退職慰労引当金		258		266		7	
4 預り保証金		58		66		8	
固定負債合計		5,974	12.1	5,514	11.3	△460	
負債合計		26,309	53.4	25,965	53.2	△343	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,220		5,220		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		5,223		5,223		—	
資本剰余金合計		5,223		5,223		—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		441		441		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,490		9,190		700	
繰越利益剰余金		2,733		1,989		△744	
利益剰余金合計		11,665		11,621		△44	
4 自己株式		△1		△2		△0	
株主資本合計		22,107	44.8	22,062	45.2	△45	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		877		817		△60	
評価・換算差額等合計		877	1.8	817	1.6	△60	
純資産合計		22,985	46.6	22,880	46.8	△105	
負債及び純資産合計		49,294	100.0	48,845	100.0	△448	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減(△)	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
売上高	※1		49,497	100.0		50,050	100.0		552
II 売上原価	※1								
1 製品期首たな卸高		4,042			4,085			43	
2 当期製品製造原価	※3	38,494			39,367			872	
合計		42,536			43,452			916	
3 他勘定振替高	※2	53			36			△16	
4 製品期末たな卸高		4,085	38,397	77.6	4,189	39,226	78.4	103	829
売上総利益			11,100	22.4		10,824	21.6		△276
III 販売費及び一般管理費	※3								
1 広告宣伝費		139			125			△13	
2 販売促進費		63			38			△24	
3 運賃・梱包費		152			150			△2	
4 貸倒引当金繰入額		—			0			0	
5 給与手当		3,295			3,140			△155	
6 役員賞与引当金繰入額		26			35			9	
7 退職給付引当金繰入額		310			274			△35	
8 役員退職慰労引当金繰入額		56			56			0	
9 法定福利費		440			406			△34	
10 福利厚生費		134			135			1	
11 旅費交通費・通信費		372			341			△31	
12 減価償却費		55			69			14	
13 賃借料		297			304			7	
14 技術提携費		403			421			17	
15 開発研究費		3,450			3,440			△9	
16 雑費		672	9,866	19.9	665	9,605	19.2	△6	△260
営業利益			1,233	2.5		1,218	2.4		△15

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		31		37		5	
2 受取配当金	※ 1	197		156		△41	
3 業務受託収入	※ 1	39		60		21	
4 損害賠償金	※ 1	—		77		77	
5 その他		53	322	41	374	△11	52
V 営業外費用							
1 支払利息		80		108		27	
2 為替差損		108		566		457	
3 損害賠償金		91		29		△61	
4 その他		3	283	41	745	38	461
経常利益			1,272		847		△425
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	—		0		0	
2 貸倒引当金戻入額		4		—		△4	
3 投資有価証券売却益		—		4		4	
4 退職給付引当金戻入額	※ 5	993	997	—	4	△993	△993
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 6	52		88		35	
2 固定資産売却損	※ 7	2	55	3	92	1	37
税引前当期純利益			2,214		759		△1,455
法人税、住民税及び 事業税		431		△16		△448	
過年度法人税、住民 税及び事業税		—		184		184	
法人税等調整額		279	711	166	333	△113	△377
当期純利益			1,503		425		△1,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	△1	21,108	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	—	—	—	△35	△35	—	△35	
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	1,503	1,503	—	1,503	
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	999	999	△0	998	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	△1	22,107	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	744	744	21,853
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	△35
当期純利益 (百万円)	—	—	1,503
自己株式の取得 (百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額) (百万円)	133	133	133
事業年度中の変動額合計 (百万円)	133	133	1,132
平成19年3月31日残高 (百万円)	877	877	22,985

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	△1	22,107	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立（百万円）	—	—	—	—	700	△700	—	—	—	
剰余金の配当（百万円）	—	—	—	—	—	△469	△469	—	△469	
当期純利益（百万円）	—	—	—	—	—	425	425	—	425	
自己株式の取得（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	700	△744	△44	△0	△45	
平成20年3月31日残高（百万円）	5,220	5,223	5,223	441	9,190	1,989	11,621	△2	22,062	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	877	877	22,985
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立（百万円）	—	—	—
剰余金の配当（百万円）	—	—	△469
当期純利益（百万円）	—	—	425
自己株式の取得（百万円）	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（百万円）	△60	△60	△60
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△60	△60	△105
平成20年3月31日残高（百万円）	817	817	22,880

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 524 959 622"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1599 959 1630"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1778 959 1809"> <tr> <td>ノウハウ使用料</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	自社利用のソフトウェア	3～5年	ノウハウ使用料	5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 524 1441 622"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の減価償却費は154百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円少なく計上されております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当事業年度の減価償却費は362百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ282百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																	
機械及び装置	2～15年																	
工具器具及び備品	2～20年																	
自社利用のソフトウェア	3～5年																	
ノウハウ使用料	5年																	
建物	3～50年																	
機械及び装置	2～17年																	
工具器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 なお、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の販売費及び一般管理費は26百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円少なく計上されております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
① 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
② 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,985百万円であります。 また、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、10百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,186百万円 838百万円</p> <p>売掛金 1,477百万円 1,189百万円</p> <p>短期貸付金 1,147百万円 1,709百万円</p> <p>未収入金 1,829百万円 1,845百万円</p> <p>買掛金 2,228百万円 2,227百万円</p>		
<p>※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <p>建物 2,657百万円 2,515百万円</p> <p>機械及び装置 1,476百万円 1,189百万円</p> <p>土地 140百万円 140百万円</p> <hr/> <p>合計 4,274百万円 3,844百万円</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>長期借入金 138百万円 66百万円</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p>		
<p>※3 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 181百万円</p>		—————
<p>4 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <p>THAI NJR CO., LTD. (銀行借入金) 485百万円</p> <hr/> <p>合計 485百万円</p>		(銀行借入金) 425百万円
	485百万円	425百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。				
売上高		11,514百万円		11,145百万円
売上原価中、外注加工費		10,967百万円		11,487百万円
受取配当金		171百万円		120百万円
業務受託収入		39百万円		60百万円
損害賠償金		—		71百万円
※2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。				
製造経費への振替		6百万円		3百万円
販売費及び一般管理費への振替		44百万円		30百万円
材料費への振替		1百万円		2百万円
その他		1百万円		1百万円
合計		53百万円		36百万円
※3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費		6,216百万円		6,119百万円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。				
機械及び装置				0百万円
工具器具及び備品				0百万円
合計				0百万円
※5 退職給付引当金戻入額の内容		退職給付制度の改定に関する労使間の合意等に伴って発生した過去勤務債務(債務の減額)をその発生時において一括処理したものであります。		
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。				
建物		4百万円		44百万円
機械及び装置		31百万円		25百万円
車輛及び運搬具		0百万円		—
工具器具及び備品		16百万円		18百万円
ソフトウェア		—		0百万円
合計		52百万円		88百万円
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。				
機械及び装置		2百万円		3百万円
車輛及び運搬具		0百万円		—
合計		2百万円		3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226	※ 250	—	2,476
合計	2,226	250	—	2,476

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,476	※ 1,600	—	4,076
合計	2,476	1,600	—	4,076

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額										
取得価額相当額	30	6	258	265	561	30	3	227	259	521
減価償却累計額相当額	8	3	122	83	217	16	1	113	129	261
事業年度末残高相当額	22	3	135	182	344	14	2	113	129	260
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額	1年内 113百万円					1年内 103百万円				
	1年超 235百万円					1年超 161百万円				
	合計 348百万円					合計 265百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額										
支払リース料	123百万円					122百万円				
減価償却費相当額	117百万円					116百万円				
支払利息相当額	7百万円					6百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度末 (平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	548百万円	526百万円
未払事業税	28百万円	—
その他	153百万円	149百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>731百万円</u>	<u>676百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	99百万円	90百万円
その他	—	8百万円
<u>計</u>	<u>99百万円</u>	<u>99百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>632百万円</u>	<u>577百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,250百万円	2,093百万円
役員退職慰労引当金	104百万円	107百万円
その他	71百万円	90百万円
<u>計</u>	<u>2,426百万円</u>	<u>2,291百万円</u>
評価性引当額	△45百万円	△22百万円
<u>繰延税金資産</u>	<u>2,380百万円</u>	<u>2,269百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	591百万円	551百万円
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,788百万円</u>	<u>1,718百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.6%	1.8%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	△1.1%	6.7%
試験研究費に係る税額控除	△7.0%	△4.2%
その他	△0.8%	△0.7%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.1%</u>	<u>44.0%</u>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	587.44円	584.77円
1 株当たり当期純利益	38.43円	10.87円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,503	425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,503	425
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,128,768	39,127,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年 6 月27日 定時株主総会の特別決議ストック・オプション (新株予約権124個)	平成15年 6 月27日 定時株主総会の特別決議ストック・オプション (———)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(ア) 役員の変動(平成20年6月27日付)

(1) 昇任予定取締役

常務取締役IC事業部長 瀬戸 祐一(現・取締役IC事業部長)

(2) 退任予定

① 取締役

取締役相談役 久米 一弘(相談役留任)

② 監査役

社外監査役(非常勤) 岡島 昂一

(イ) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,328	4,506
マイクロ波応用製品部門	6,258	4,566
半導体部門	49,016	50,492
合計	59,603	59,566

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	5,331	2,527	4,146	2,093
マイクロ波応用製品部門	6,100	150	4,692	110
半導体部門	50,268	4,231	50,600	3,561
合計	61,700	6,909	59,439	5,764

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,222	4,578
マイクロ波応用製品部門	6,209	4,731
半導体部門	50,293	51,132
合計	60,725	60,443

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

以上